

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

### 1 人口の推移と見込み

#### (1) 人口の推移

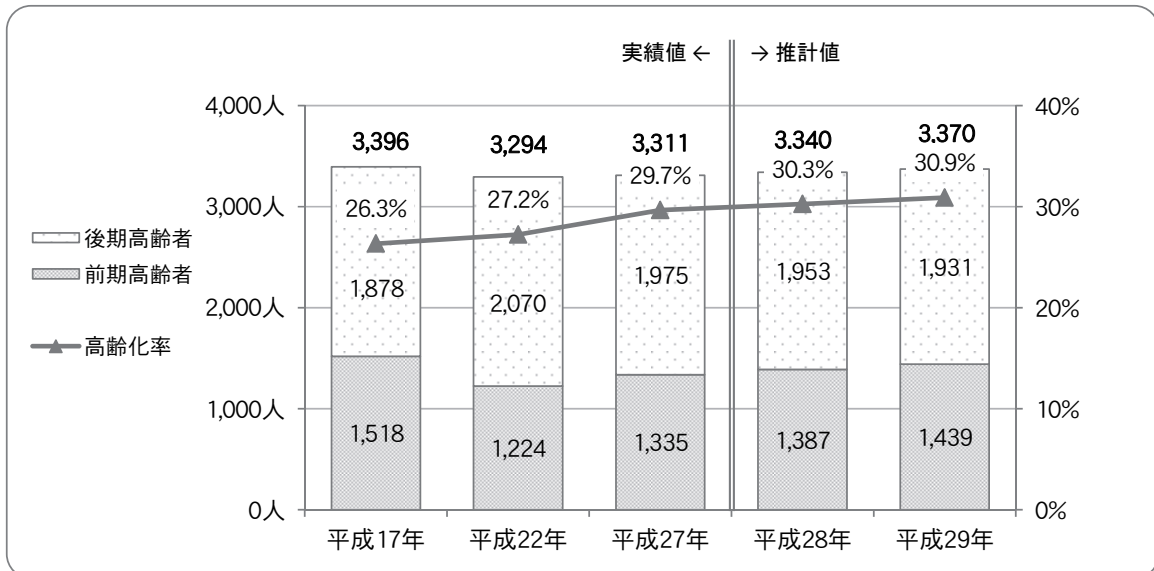
厚生労働省の推計によると、本町の総人口は平成29年時点で10,909人となっており、65歳以上の高齢者人口は3,370人、高齢化率は30.9%となっています。

総人口は減少傾向にあるものの、高齢者数は増加しているため高齢化率は上昇傾向にあります。

図表：人口及び高齢化率の推移

(単位:人)

	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口	12,892	12,090	11,160	11,034	10,909
40～64歳	4,326	4,152	3,795	3,726	3,657
前期高齢者	1,518	1,224	1,335	1,387	1,439
65～69歳	699	591	776	795	814
70～74歳	819	633	559	592	625
後期高齢者	1,878	2,070	1,975	1,953	1,931
75～79歳	811	738	566	555	543
80～84歳	547	678	596	574	551
85歳以上	520	654	813	825	837
65歳以上	3,396	3,294	3,311	3,340	3,370
高齢化率	26.3%	27.2%	29.7%	30.3%	30.9%
前期高齢者割合	11.8%	10.1%	12.0%	12.6%	13.2%
後期高齢者割合	14.6%	17.1%	17.7%	17.7%	17.7%



[出典] 厚生労働省推計（平成17年～平成27年は国勢調査による実績値、平成28年以降は推計値）  
 ※国勢調査（平成17年～平成27年）の総人口には「年齢不詳」が含まれます。

(2) 第7期計画期間及び2025年(平成37年)の人口推計

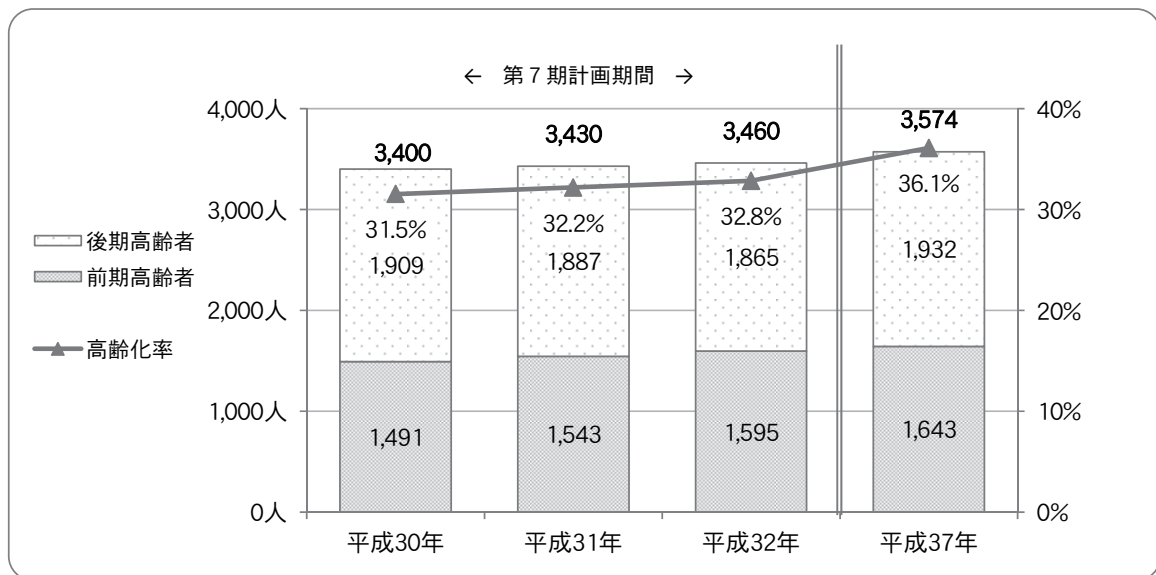
第7期計画の終了年度である平成32年の推計をみると、総人口が10,532人、高齢者人口は3,460人、高齢化率は32.8%となることが予想されます。

また、平成37年には、総人口が9,898人、高齢者人口は3,574人、高齢化率は36.1%となることが予想されます。

図表：人口及び高齢化率の推計(平成30年～平成32年、平成37年)

(単位:人)

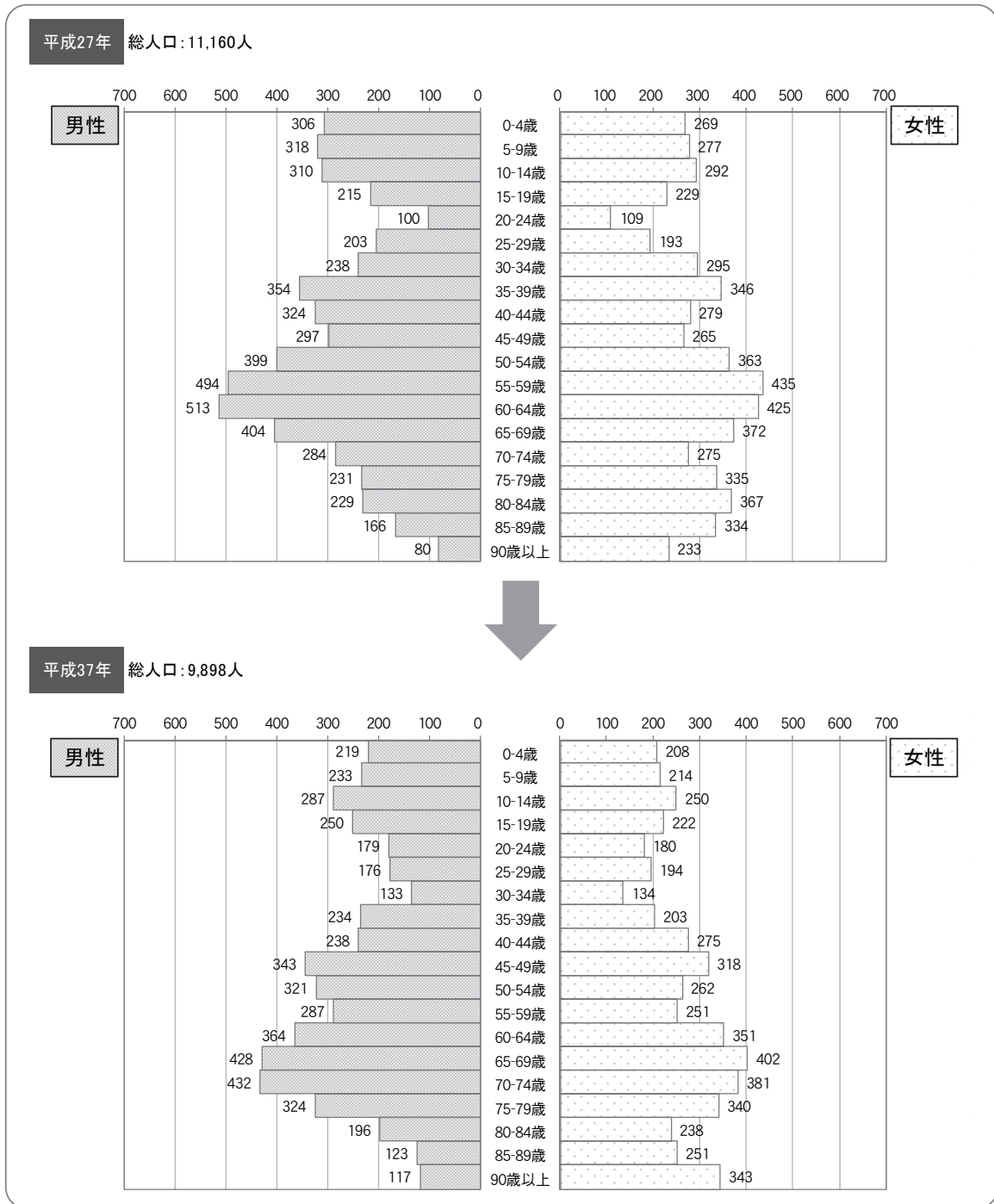
	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	10,783	10,657	10,532	9,898
40～64歳	3,588	3,519	3,450	3,009
前期高齢者	1,491	1,543	1,595	1,643
65～69歳	833	852	871	830
70～74歳	658	691	724	813
後期高齢者	1,909	1,887	1,865	1,932
75～79歳	532	520	509	664
80～84歳	528	506	483	434
85歳以上	849	861	873	834
65歳以上	3,400	3,430	3,460	3,574
高齢化率	31.5%	32.2%	32.8%	36.1%
前期高齢者割合	13.8%	14.5%	15.1%	16.6%
後期高齢者割合	17.7%	17.7%	17.7%	19.5%



[出典]厚生労働省推計

<参考1> 人口ピラミッド

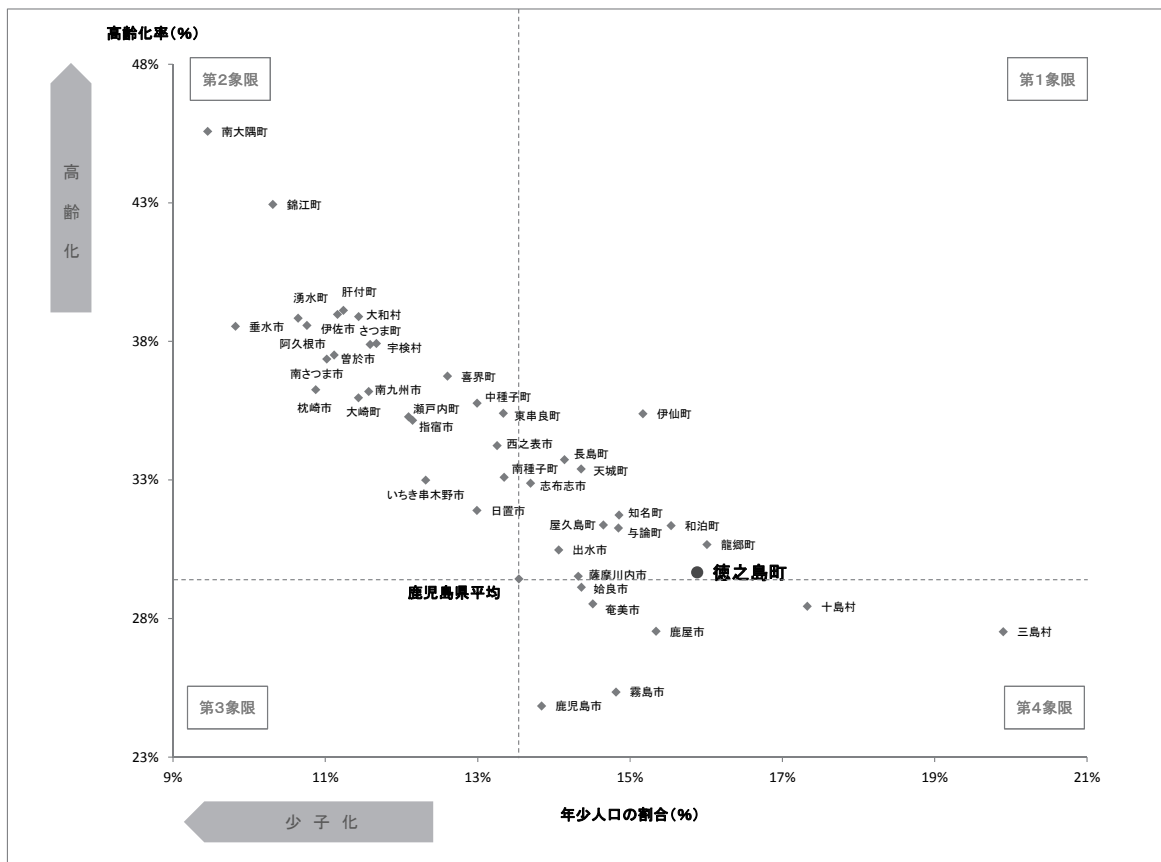
図表：人口ピラミッド（平成27年・平成37年）



[出典]国勢調査(平成27年)、厚生労働省推計(平成37年)

<参考2> 他市町村との少子高齢化状況の比較

図表：他市町村との少子高齢化状況の比較（平成 27 年）



[出典]国勢調査(平成 27 年)

平成 27 年国勢調査に基づき、「年少人口割合」及び「高齢化率」から県内すべての自治体の少子高齢化の状況をグラフ化しました。

県平均値（破線）で4つの象限に区分すると、年少人口割合が低い場合は少子化傾向、高齢化率が高い場合は高齢化傾向となることから、第2象限にあたるエリアに位置する自治体は少子高齢化がより進んだ自治体であると考えられます。

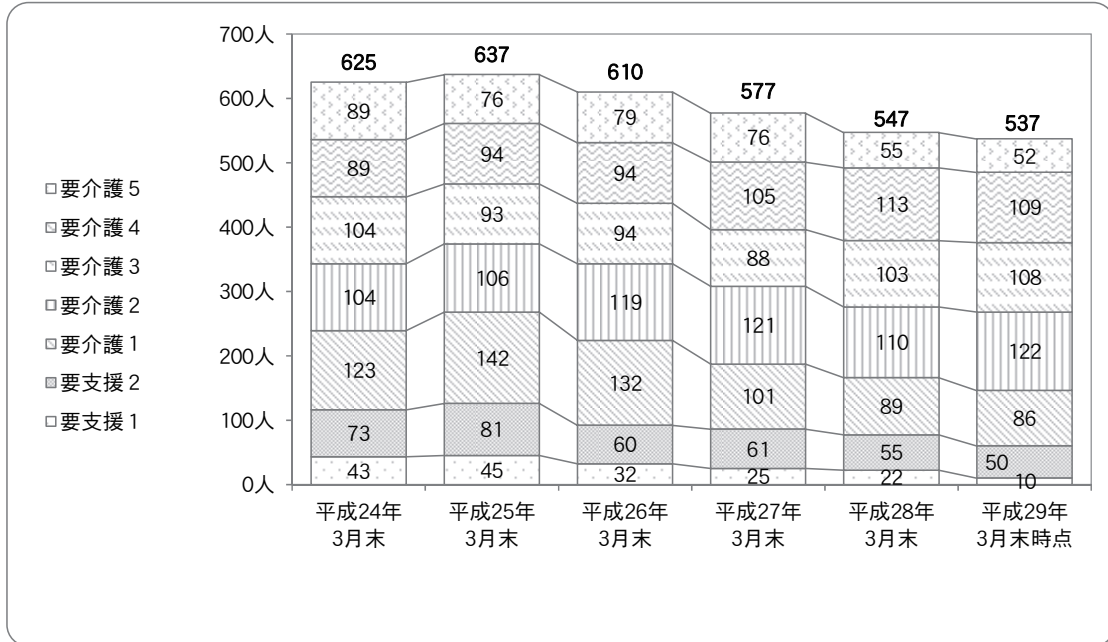
本町は、高齢化率は県平均値とほぼ同水準となっており、年少人口の割合が県平均値よりも高い位置にあることがわかります。

## 2 要介護（要支援）認定者の状況

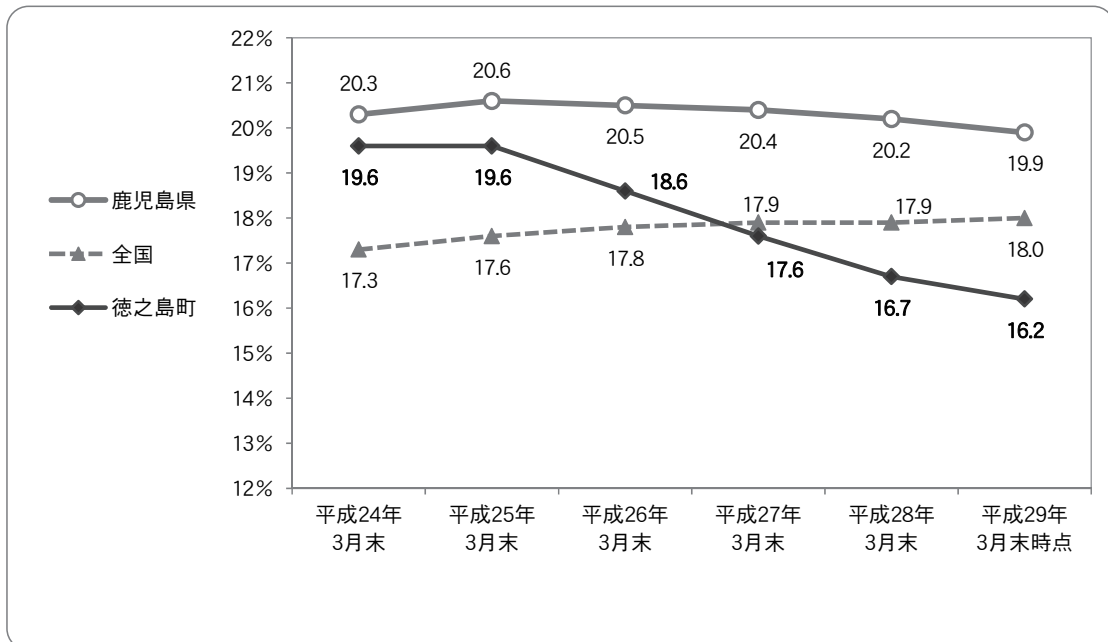
### (1) 要介護（要支援）認定者の推移

要介護（要支援）認定者数は、平成26年以降は減少傾向にあります。認定率についても、下降傾向にあり、平成27年3月末以降は全国及び県平均より低い位置で推移しています。

図表：要介護（要支援）認定者の推移



図表：認定率の推移（徳之島町・鹿児島県・全国）

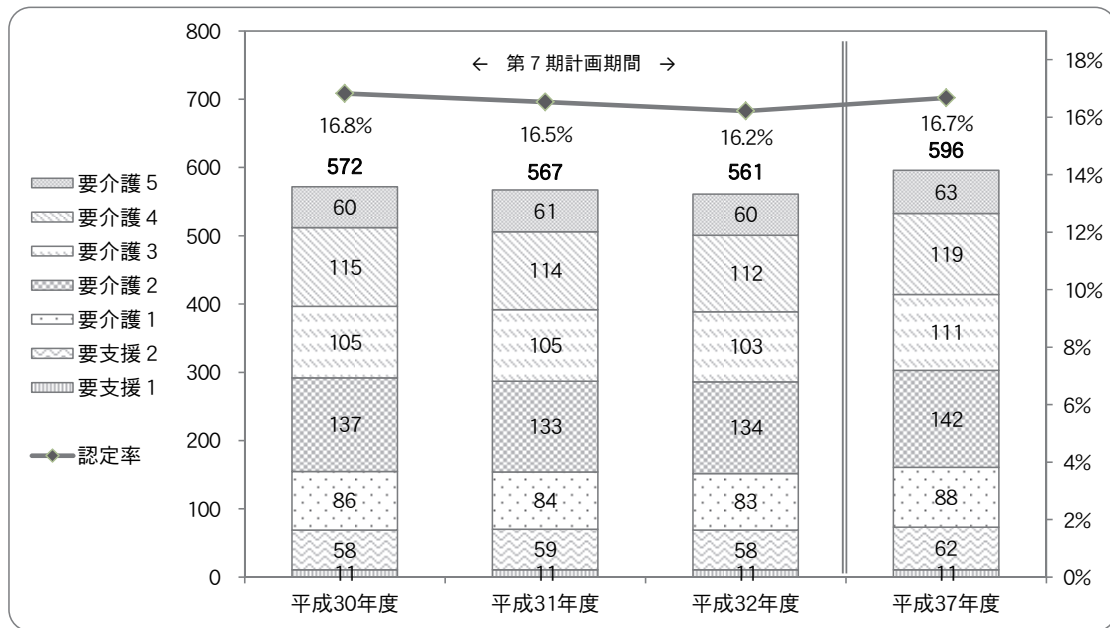


[出典]地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 要介護（要支援）認定者の見込み

第7期計画における要介護（要支援）認定者数の見込みは、平成30年572人（認定率16.8%）、平成31年567人（同16.5%）、平成32年561人（同16.2%）とほぼ横ばいで推移する見込みです。

図表：要介護（要支援）認定者の見込み



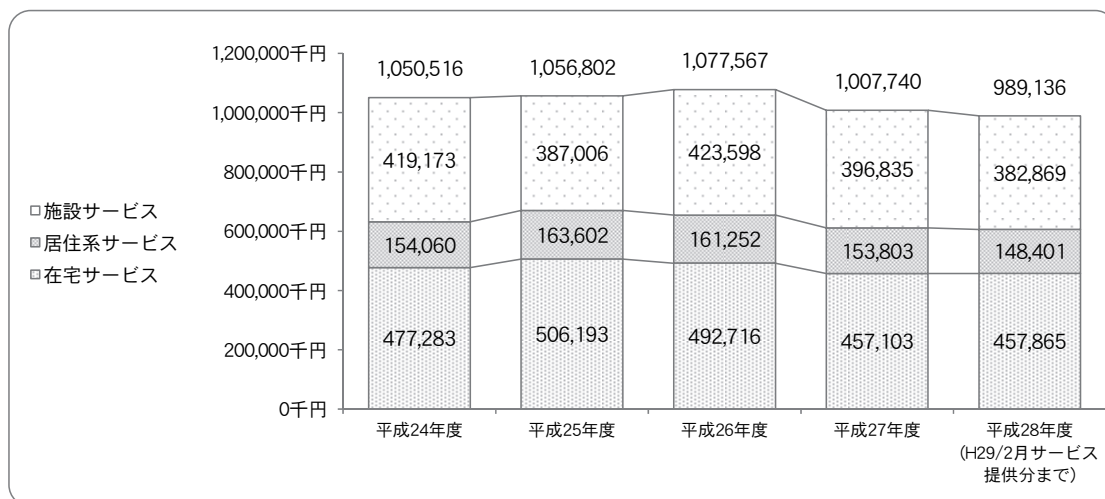
[出典]地域包括ケア「見える化」システム

### 3 介護費用額の推移

#### (1) 介護費用額の推移

介護費用額は、平成24年以降増加傾向にありましたが、平成26年をピークに減少傾向に転じています。

図表：介護費用額の推移

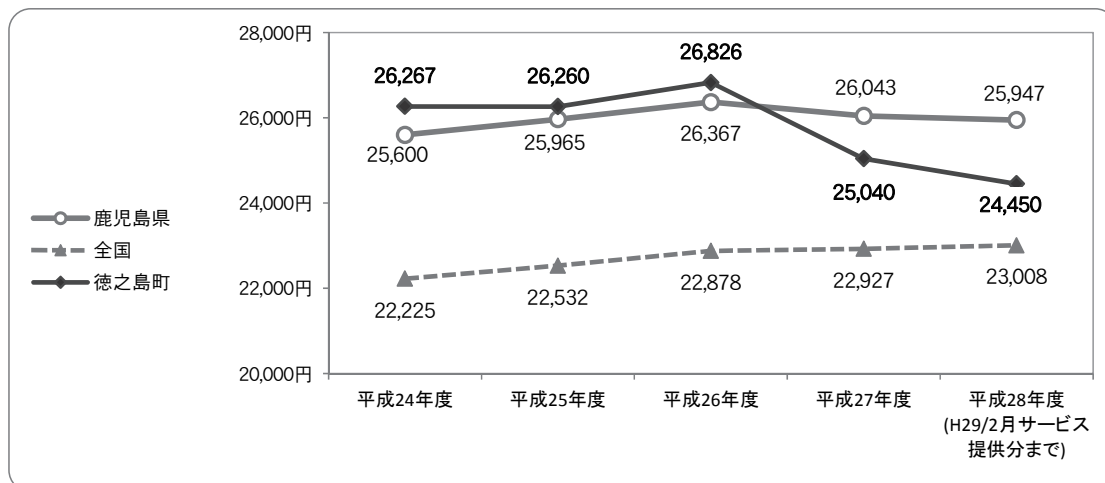


[出典]地域包括ケア「見える化」システム  
※補足給付は費用額に含まれていない

#### (2) 第1号被保険者1人1月あたり費用額

第1号被保険者における1人1月あたり費用額の推移をみると、平成27年度以降、県平均よりも低い水準で推移しています。

図表：介護費用額の推移



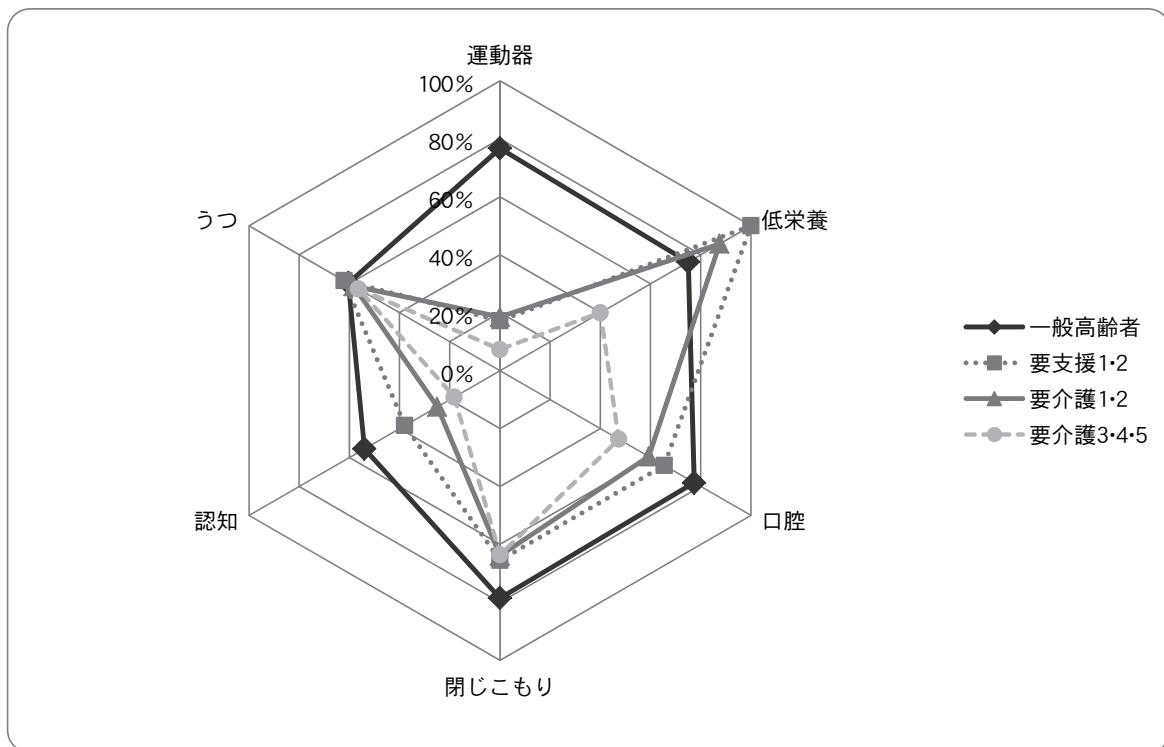
[出典]地域包括ケア「見える化」システム  
※補足給付は費用額に含まれていない

## 4 日常生活圏域ニーズ調査結果より

### (1) 生活機能

生活機能の評価項目では、運動機能に関してみると、要支援・要介護者の機能低下は顕著ですが、一般高齢者にも約20%に運動機能低下がみられており、早い段階から介護予防の活動への参加を促し、機能低下を防止していく必要性がうかがえます。また、低栄養や口腔機能低下、認知機能低下もみられることから、様々な専門職がかかわる地域リハビリテーション体制を整備し、地域の介護予防活動を充実していく必要があります。

図表：生活機能の低下（非該当者の割合）



[出典] 高齢者実態調査・日常生活圏域ニーズ調査結果報告書(平成 29 年3月)

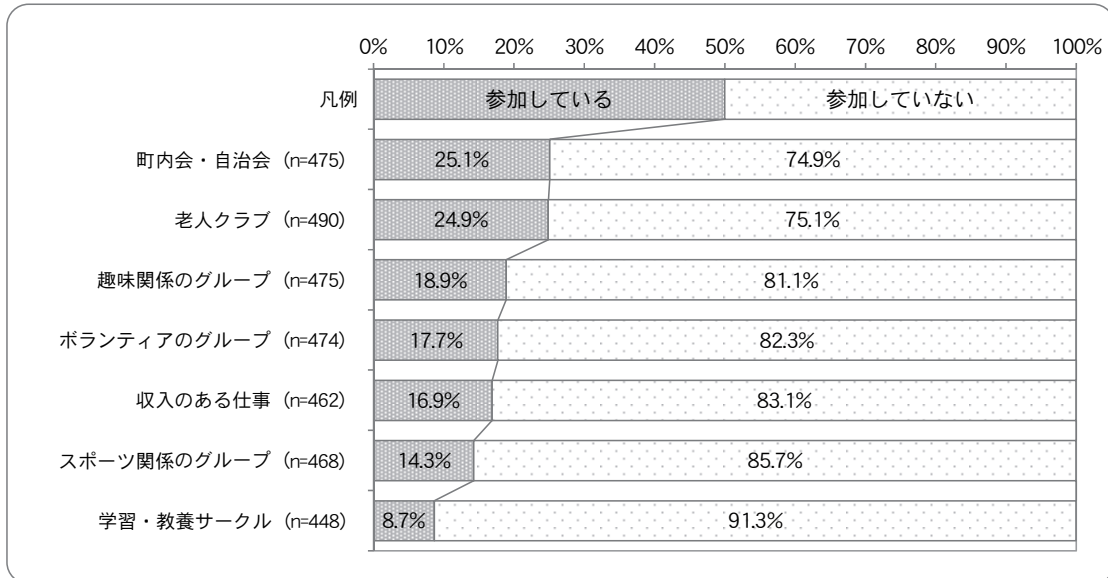
※厚生労働省「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」(2016 年 9 月 30 日版)の各種リスク判定に基づく結果を統合して記載。



## (2) 社会参加の状況

ボランティアや会・クラブ等への参加状況をみると、「町内会・自治会」とする割合が25.1%で最も高く、次いで「老人クラブ」が24.9%、「趣味関係のグループ」が18.9%となっています。

図表：社会参加の状況



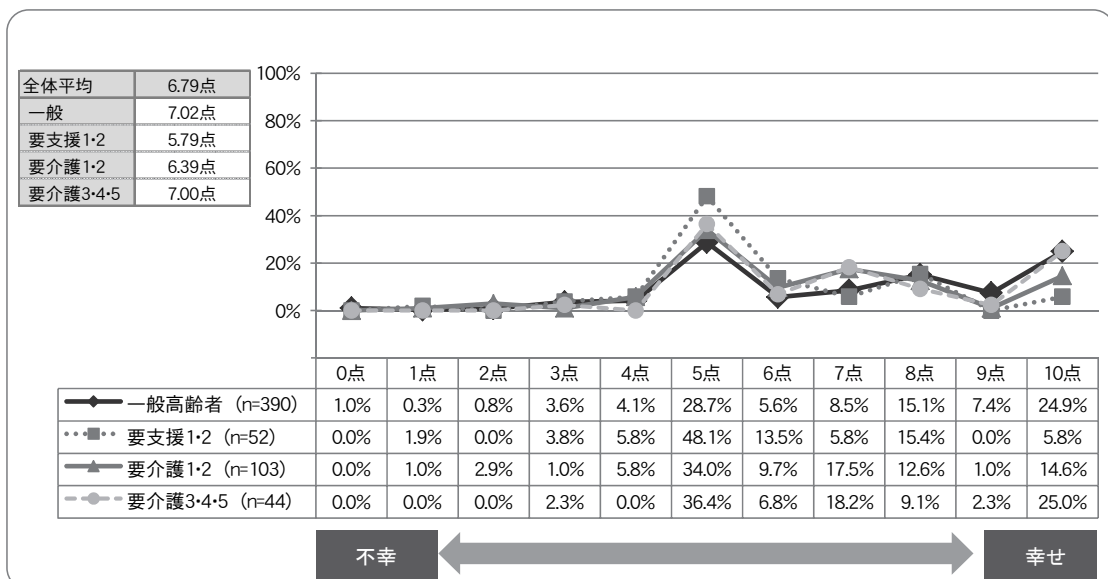
[出典]高齢者実態調査・日常生活圏域ニーズ調査結果報告書(平成29年3月)

※無回答を除外して算出している

## (3) 主観的幸福感

現在どの程度幸せであるかを「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とした場合、中央値である5点と、幸福度が比較的高い10点及び8点の割合が高くなりました。

図表：主観的幸福感



[出典]高齢者実態調査・日常生活圏域ニーズ調査結果報告書(平成29年3月)

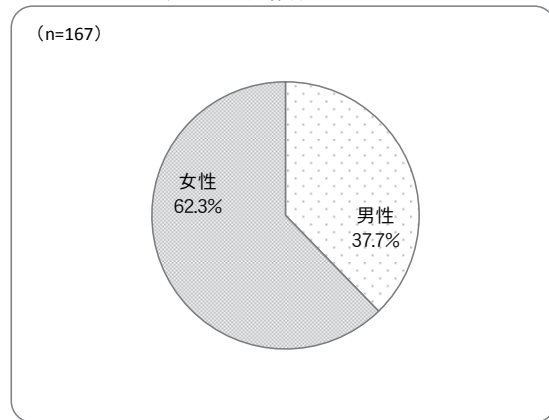
#### (4) 主な介護者の状況及び今後の介護について

##### ①性別

主な介護者の性別をみると、「男性」とする割合が37.7%、「女性」が62.3%となっており、全体の約6割が女性となっています。

※無回答を除外して算出している

図表:主な介護者の性別

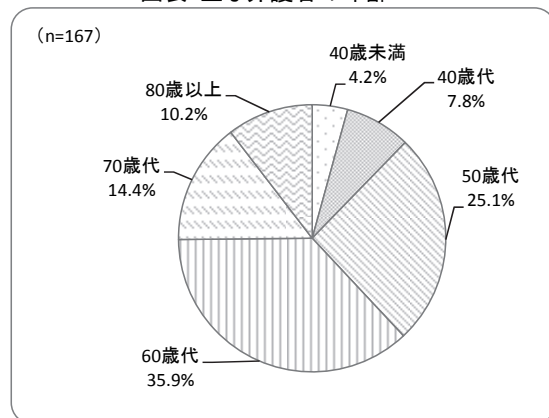


##### ②年齢

主な介護者の年齢をみると、「60歳代」とする割合が35.9%で最も高くなっています。「70歳代」は14.4%、「80歳以上」が10.2%となっており、60歳以上の介護者が約6割を占めていることがわかります。

※無回答を除外して算出している

図表:主な介護者の年齢



##### ③今後の介護について

現在フルタイム及びパートタイムで働きながら介護を行っている方に、今後働きながら介護を続けられるか聞いたところ、「問題はあるが何とか続けていける」が55.3%、「問題なく続けていける」が40.4%となっています。

※無回答を除外して算出している

図表:今後の介護について

